

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社倉元製作所
【英訳名】	KURAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 聡
【本店の所在の場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【最寄りの連絡場所】	宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1番地1
【電話番号】	0228(32)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 柴田 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	8,892,309	7,009,808	3,151,285	2,526,933	11,962,022
経常利益(千円)	827,787	508,897	269,752	123,513	1,140,257
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	727,533	212,313	239,426	110,727	597,327
純資産額(千円)	-	-	2,985,335	2,636,512	2,860,468
総資産額(千円)	-	-	13,548,688	12,727,290	13,066,006
1株当たり純資産額(円)	-	-	184.94	163.33	177.20
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	47.56	13.15	14.83	6.86	38.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.07	-	-	-	37.00
自己資本比率(%)	-	-	22.0	20.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	716,317	1,142,326	-	-	1,165,457
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,624	38,709	-	-	720,875
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,704	523,334	-	-	165,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	657,615	1,292,175	717,483
従業員数(人)	-	-	549	546	548

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第36期第3四半期連結会計期間及び第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	546	(36)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	415	(36)
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び仕入実績

当第3四半期連結会計期間の生産及び仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ガラス基板事業(千円)	< 1,328,008 > 1,554,160	< - > -
精密研磨布事業(千円)	760,591	-
その他事業(千円)	233,967	-
合計	2,548,719	-

(注) 1. 「ガラス基板事業」欄の<>内は提出会社における加工高(材料費控除後の生産高)であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ガラス基板事業	< 1,180,826 > 1,334,556	< - > -	< 264,189 > 381,792	< - > -
精密研磨布事業	747,824	-	-	-
その他事業	222,185	-	28,799	-
合計	2,304,567	-	410,592	-

(注) 1. 「ガラス基板事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)ベースの受注状況であります。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ガラス基板事業(千円)	< 1,311,813 > 1,564,778	< - > -
精密研磨布事業(千円)	747,824	-
その他事業(千円)	214,330	-
合計	2,526,933	-

(注) 1. 「ガラス基板事業」欄の<>内は提出会社における加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子株式会社	710,265	22.5	424,816	16.8
八千代マイクロサイエ ンス株式会社	454,388	14.4	338,420	13.4
凸版印刷株式会社	130,277	4.1	257,443	10.2
シャープ株式会社	608,278	19.3	211,352	8.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しており、当第3四半期連結累計期間においては、その効果があらわれた結果、営業利益660百万円、経常利益508百万円を計上するに至っており、収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化が図られております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した中期事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。また、当社は、9月及び10月において取引金融機関より総額700百万円の新規の資金調達を行っております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化と取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧の遅れに加え、円高の影響などにより今後の経済動向に一層不透明感が漂うこととなりました。世界経済においてもアメリカ経済の減速や中国の輸出減少、ユーロ圏の金融危機など、世界景気の失速懸念が顕在化する状況となりました。

液晶ディスプレイ業界では、スマートフォンやタブレットPCの販売増により中小型液晶パネルが大幅な市場拡大となった一方、大型液晶パネルにおいては液晶テレビの大幅な販売失速を受けパネルの市場価格が下落するなど厳しい状況を強いられました。

このような経営環境の中、当社第3四半期連結会計期間の業況は、[ガラス基板事業]においては未だ震災の影響が残ったほか、[精密研磨布事業]においてもハードディスク業界の在庫調整が続き、販売が伸び悩みました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,526百万円（前年同期比19.8%減）に、収益面では、原価低減等の収益性向上活動に取り組みましたが売上減の影響を受け、営業利益は175百万円（前年同期比53.0%減）に、経常利益は123百万円（前年同期比54.2%減）に、四半期純利益は110百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ガラス基板事業]

スマートフォンやタブレットPCなど新たなデジタル機器の拡大という市場環境の好転があったものの震災の影響が残り、売上高は1,564百万円に、営業利益は131百万円となりました。

[精密研磨布事業]

精密研磨布事業は、パソコンやテレビなどのデジタル映像機器向けハードディスクドライブの在庫調整の影響を受け同ディスク向け精密研磨布の販売が伸び悩み、売上高は760百万円に、営業利益は86百万円となりました。

[その他事業]

その他事業においては、石英ルツボ等石英製品の製造販売並びに産業用機械製造販売等の売上高が244百万円に、営業損失は42百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて338百万円減少し、12,727百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などから206百万円減の4,822百万円に、固定資産は、減価償却費の計上などにより132百万円減の7,905百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加の一方、長期借入金の返済などにより114百万円減少し、10,090百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、223百万円減少の2,636百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ574百万円の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は460百万円(前年同四半期は450百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費の計上及び税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は85百万円(前年同四半期は130百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得の一方、定期預金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は323百万円(前年同四半期は205百万円の使用)となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

2 [事業等のリスク]に記載しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,700,000
計	33,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,143,170	16,143,170	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,143,170	16,143,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,143,170	-	4,885,734	-	5,525,381

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,139,500	161,395	-
単元未満株式	普通株式 2,870	-	-
発行済株式総数	16,143,170	-	-
総株主の議決権	-	161,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権の数 8個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社倉元製作所	宮城県栗原市若柳 武鎗字花水前1-1	800	-	800	0.01
計		800	-	800	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数 1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	495	585	455	355	348	326	311	275	225
最低(円)	188	356	157	209	278	258	260	192	138

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,175	927,483
受取手形及び売掛金	2,185,629 ²	2,886,086 ²
商品及び製品	105,829	103,758
仕掛品	311,011	299,523
原材料及び貯蔵品	498,970	299,754
繰延税金資産	304,000	316,759
その他	115,426	195,271
貸倒引当金	859	347
流動資産合計	4,822,182	5,028,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,498,421 ¹	2,639,886 ¹
機械装置及び運搬具(純額)	1,325,209 ¹	1,497,947 ¹
土地	3,458,305	3,458,305
その他(純額)	325,851 ¹	120,594 ¹
有形固定資産合計	7,607,787	7,716,733
無形固定資産	89,401	98,077
投資その他の資産	207,918 ³	222,906 ³
固定資産合計	7,905,107	8,037,718
資産合計	12,727,290	13,066,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,060,698	927,969
短期借入金	4,930,312	5,115,571
1年内返済予定の長期借入金	218,224	320,439
未払金	680,530	563,183
未払法人税等	16,435	143,483
災害損失引当金	316,930	-
その他	130,081	147,229
流動負債合計	7,353,211	7,217,877
固定負債		
長期借入金	2,102,184	2,338,043
退職給付引当金	110,760	117,160
役員退職慰労引当金	503,064	498,808
繰延税金負債	11,874	15,952
その他	9,682	17,695
固定負債合計	2,737,566	2,987,660
負債合計	10,090,777	10,205,537

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	8,602,308	8,389,995
自己株式	411	411
株主資本合計	2,619,007	2,831,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,504	29,147
評価・換算差額等合計	17,504	29,147
純資産合計	2,636,512	2,860,468
負債純資産合計	12,727,290	13,066,006

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	8,892,309	7,009,808
売上原価	6,874,995	5,531,990
売上総利益	2,017,313	1,477,818
販売費及び一般管理費	1 900,146	1 816,951
営業利益	1,117,167	660,866
営業外収益		
受取利息	1,128	550
受取配当金	56	81
不動産賃貸料	-	5,796
補助金収入	16,670	5,752
その他	22,797	12,919
営業外収益合計	40,652	25,101
営業外費用		
支払利息	146,406	139,750
休止固定資産減価償却費	91,276	-
株式交付費	19,700	-
投資事業組合運用損	7,612	-
その他	65,038	37,320
営業外費用合計	330,032	177,070
経常利益	827,787	508,897
特別利益		
固定資産売却益	6,875	1,479
役員退職慰労引当金戻入額	7,327	-
補助金収入	-	82,442
受取保険金	-	600,026
特別利益合計	14,203	683,949
特別損失		
固定資産除却損	5,125	9,806
特別退職金	3,000	-
災害による損失	-	2 1,340,102
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
特別損失合計	8,125	1,353,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	833,864	160,562
法人税、住民税及び事業税	116,883	42,391
法人税等調整額	10,551	9,359
法人税等合計	106,331	51,750
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	212,313
四半期純利益又は四半期純損失 ()	727,533	212,313

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,151,285	2,526,933
売上原価	2,468,495	2,044,489
売上総利益	682,789	482,444
販売費及び一般管理費	309,154	306,923
営業利益	373,635	175,521
営業外収益		
受取利息	336	320
受取配当金	56	53
不動産賃貸料	-	1,905
その他	9,110	3,873
営業外収益合計	9,503	6,153
営業外費用		
支払利息	49,660	45,537
休止固定資産減価償却費	30,239	-
投資事業組合運用損	2,466	-
その他	31,019	12,624
営業外費用合計	113,385	58,161
経常利益	269,752	123,513
特別利益		
固定資産売却益	6,875	800
補助金収入	-	3,257
特別利益合計	6,875	4,057
特別損失		
固定資産除却損	4,870	7,638
特別退職金	600	-
災害による損失	-	6,291
特別損失合計	5,470	1,346
税金等調整前四半期純利益	271,157	126,223
法人税、住民税及び事業税	35,102	11,075
法人税等調整額	3,371	4,420
法人税等合計	31,731	15,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	110,727
四半期純利益	239,426	110,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	833,864	160,562
減価償却費	579,650	474,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,688	512
賞与引当金の増減額(は減少)	48,162	36,246
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,054	6,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,623	4,256
受取利息及び受取配当金	1,185	632
支払利息	146,406	139,750
為替差損益(は益)	2,264	5,591
有形固定資産売却損益(は益)	6,875	1,479
固定資産除却損	5,125	9,806
補助金収入	16,670	88,195
受取保険金	-	600,026
特別退職金	3,000	-
株式交付費	19,700	-
災害損失	-	1,253,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,500
売上債権の増減額(は増加)	799,442	700,456
たな卸資産の増減額(は増加)	157,279	212,776
仕入債務の増減額(は減少)	195,223	80,755
未払又は未収消費税等の増減額	33,454	73,522
その他の資産の増減額(は増加)	5,684	36,101
その他の負債の増減額(は減少)	5,624	31,071
その他	7,612	4,359
小計	893,954	1,565,842
利息及び配当金の受取額	1,185	809
利息の支払額	139,987	150,994
特別退職金の支払額	2,800	-
補助金の受取額	16,670	88,195
保険金の受取額	-	600,026
災害損失の支払額	-	776,287
法人税等の支払額	90,473	185,412
法人税等の還付額	37,768	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,317	1,142,326

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	573,699	326,033
有形固定資産の売却による収入	840	87,780
有形固定資産の除却による支出	168	3,450
投資有価証券の取得による支出	924	948
投資有価証券の売却による収入	4,900	3,200
定期預金の払戻による収入	-	200,000
貸付けによる支出	1,250	860
貸付金の回収による収入	2,677	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	567,624	38,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	110,680	185,259
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	283,901	488,075
株式の発行による収入	464,299	-
自己株式の取得による支出	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,704	523,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,264	5,591
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,132	574,691
現金及び現金同等物の期首残高	441,483	717,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,615	1,292,175

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は3,500千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,500千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は6,406千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「不動産賃貸料」は2,085千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
重要な引当金の計上基準	<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、四半期会計期間末における見積額を計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,500,299千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,793,189千円であります。
2 受取手形割引高 240,274千円	2 受取手形割引高 193,189千円 受取手形裏書譲渡高 31,304千円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,891千円	3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 100,891千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 千円
運搬費 165,705	運搬費 128,038
事務員給与 163,719	事務員給与 128,880
研究開発費 166,273	研究開発費 183,468
	2. 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。
	千円
	復旧費用 828,641
	固定資産除却損 20,833
	たな卸資産廃棄損 12,164
	操業休止期間にかかる固定費 478,463
	合計 1,340,102

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 千円	販売費及び一般管理費の主なもの 千円
運搬費 58,284	運搬費 50,511
事務員給与 53,658	事務員給与 50,594
研究開発費 63,072	研究開発費 73,416

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 867,615千円	現金及び預金勘定 1,302,175千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 210,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 657,615千円	現金及び現金同等物 1,292,175千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,143,170株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 880株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,189,681	939,017	22,587	3,151,285	-	3,151,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	30,302	51,981	82,283	(82,283)	-
計	2,189,681	969,319	74,568	3,233,569	(82,283)	3,151,285
営業損益	149,503	215,691	17,746	382,941	9,306	373,635

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ガラス基板加工 販売事業 (千円)	精密研磨布等製 造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,100,310	2,719,258	72,740	8,892,309	-	8,892,309
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	109,373	104,960	214,333	(214,333)	-
計	6,100,310	2,828,631	177,700	9,106,642	(214,333)	8,892,309
営業損益	417,137	694,628	19,368	1,131,134	13,966	1,117,167

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
その他の事業 産業用機械等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	204,030	129,303	333,334
連結売上高（千円）	-	-	3,151,285
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	4.1	10.6

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	717,000	255,640	972,640
連結売上高（千円）	-	-	8,892,309
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.1	2.9	10.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア...韓国、台湾、中国、マレーシア、シンガポール

（2）その他の地域...ノルウェー、米国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,089,949	2,197,733	6,287,683	722,125	7,009,808	-	7,009,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,517	35,517	110,135	145,652	145,652	-
計	4,089,949	2,233,251	6,323,200	832,260	7,155,461	145,652	7,009,808
セグメント利益又は損 失()	430,142	304,390	734,532	68,013	666,519	5,652	660,866

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失()の調整額 5,652千円は、セグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,778	747,824	2,312,603	214,330	2,526,933	-	2,526,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	12,637	12,637	29,688	42,325	42,325	-
計	1,564,778	760,462	2,325,240	244,018	2,569,258	42,325	2,526,933
セグメント利益又は損 失()	131,412	86,907	218,320	42,367	175,953	432	175,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石英事業、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 432千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	163.33円	1株当たり純資産額	177.20円

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	47.56円	1株当たり四半期純損失金額	13.15円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.07円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額		
四半期純損益(は損失)(千円)	727,533	212,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(は損失)(千円)	727,533	212,313
期中平均株式数(株)	15,296,772	16,142,290
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	845,518	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	14.83円	1株当たり四半期純利益金額	6.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	239,426	110,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	239,426	110,727
期中平均株式数(株)	16,142,366	16,142,290

(重要な後発事象)

当社は、平成23年10月7日及び平成23年10月13日に下記内容の資金調達を行っております。

借入先	取引金融機関3行
借入金額	総額 650,000千円
利率	年利 1.475～2.80%
返済期間	1年～7年
担保	製造設備
資金使途	震災復旧資金、設備資金、運転資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までに6期連続の当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、営業損益、経常損益及び四半期純損益がすべて黒字転換したほか、営業キャッシュ・フローも大幅改善となっているものの、依然として取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社倉元製作所
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社倉元製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社倉元製作所及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年10月7日及び10月13日に資金調達を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。